企業の気候リスクへの対応について

~気候変動への適応と適応ビジネス~

2023年11月10日

国立環境研究所 気候変動適応センター 砂川 淳





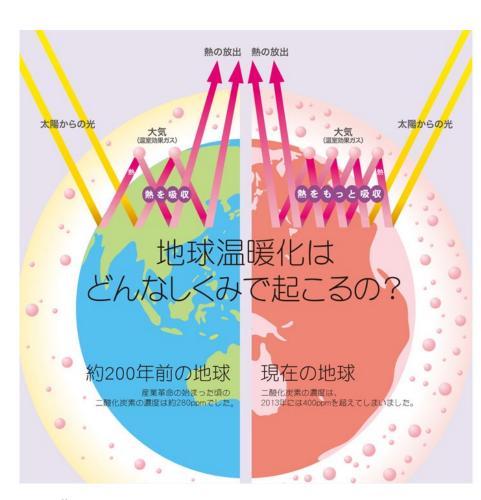


はじめに

- 1. 迫りくる気候変動
- 2. 気候変動による将来影響
- 3. 気候変動対策:緩和策と適応策
- 4. 事業者と適応策
- 5. まとめ

■ 地球温暖化(気候変動)とは

- 地球の平均気温は14℃前後.GHGがなければマイナス19℃くらいに.
- ・ 太陽光は地面を暖め,地表から放射される熱をGHGが吸収・再放射し,大気を暖める.
- ・ GHGが大量排出により大気中の濃度が高まり、熱の吸収が増えた結果、気温が上昇 → 地球温暖化

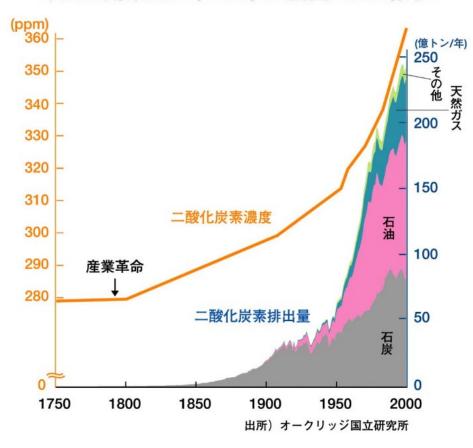


出典:https://www.jccca.org/chart/chart01_01.html

■ 温室効果ガスの濃度と量の推移

産業革命以降,化石燃料の使用が増え,大気中の二酸化炭素の濃度も 増加.

◆温室効果ガス (CO2) の濃度と量の推移

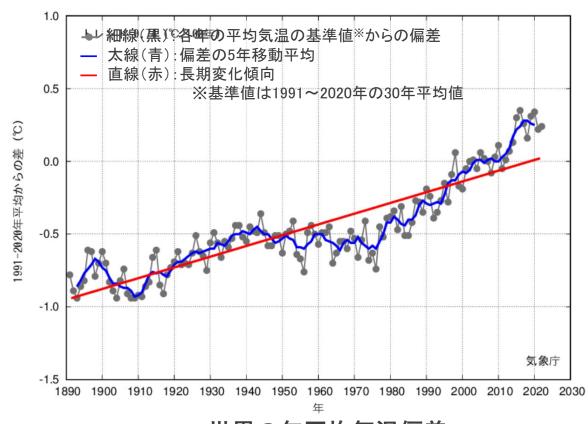


- 世界における年平均気温の上昇:連続5年記録的猛暑
- 2022年の世界の平均気温の基準値からの偏差は+0.24℃
- 1891年の統計開始以降、6番目に高い値

年平均気温は 100年あたり<mark>約0.74℃</mark>の割 合で上昇

世界全体で暑かった年

- ①2016年(+0.35℃)
- ②2020年(+0.34℃)
- ③2019年(+0.31℃)
- ④2015年(+0.30℃)
- ⑤2017年(+0.26℃)





- ■世界経済フォーラム:グローバルリスクレポート2022
- 向こう10年間において最も深刻な地球規模リスク
 - **⇒ 気候変動に関するリスクが1位,2位に**

"Identify the most severe risks on a global scale over the next 10 years"



Source: World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2021-2022

出典:世界経済フォーラム(2022)「グローバルリスク報告書 2022年版」http://www3.weforum.org/docs/WEF_The_Global_Risks_Report_2022.pdf

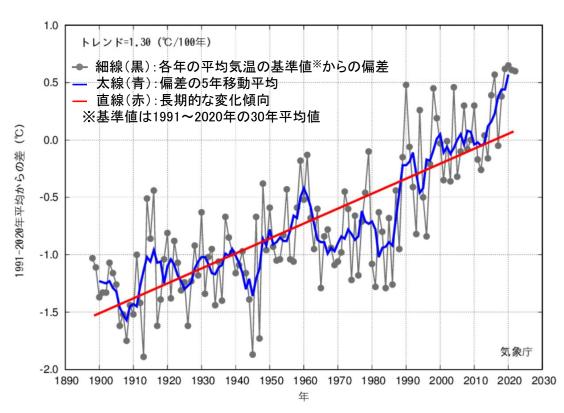
■ 日本における年平均気温の上昇

- 2022年の日本の平均気温の基準値からの偏差は+0.60℃
- 統計開始(1898年)以降、
- 4番目に高い値

年平均気温は、100年あたり 約1.30℃の割合で上昇

日本で暑かった年

- ① 2020年(+0.65℃)
- ② 2019年(+0.62℃)
- ③ 2021年(+0.61℃)
- ④ 2022年(+0.60℃)
- ⑤ 2016年(+0.58℃)



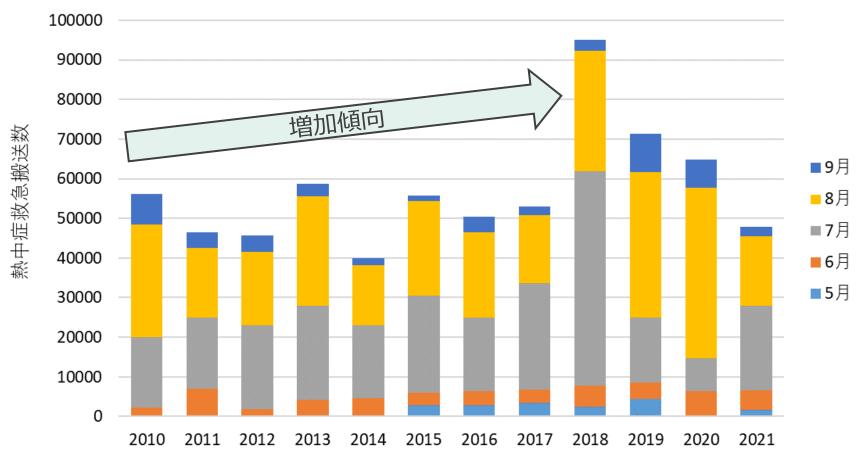
※日本の平均気温の基準値…1991~2020年の30年平均値

日本の年平均気温偏差

観測地点15地点:網走、根室、寿都、山形、石巻、伏木、飯田、銚子、境、浜田、彦根、宮崎、多度津、名瀬、石垣島 長期間にわたって観測を継続している気象観測所の中から、都市化による影響が比較的少なく、また、特定の地域に偏らないように選定

■全国における熱中症搬送者数の増加

2018年: 95,137人 東·西日本で記録的な高温



出典:下記資料を基に国立環境研究所が作成。

総務省消防庁「平成 26 年9月及び夏期の熱中症による救急搬送の状況」(https://www.fdma.go.jp/disaster/heatstroke/item/heatstroke001 houdou 17.pdf)

■ エアコンと外気温

- ・現在のJIS規格の冷房過負荷試験条件は43℃
- 2020年モデルから高気温対応温度が明記
- ・ 最大50℃ (室外機の吸い込み温度) でも問題なく稼働するエアコンの登場

■ エアコン普及率

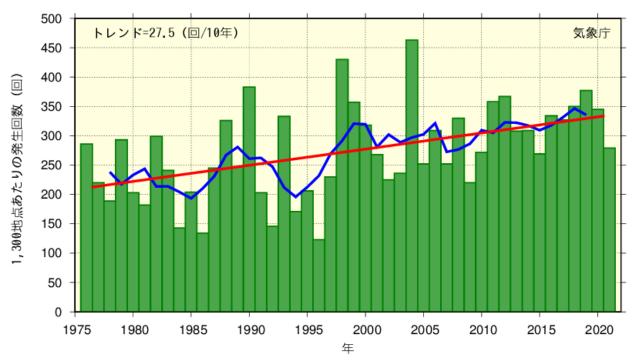
• 令和3年消費動向調査 3月調査より

地域	ルームエアコン 普及率(%)
北海道·東北	65.0
関東	93.2
北陸•甲信越	85.6
東海	93.5
近畿	93.7
中国•四国	90.5
九州·沖縄	92.0

短時間で非常に強い雨が増えている

滝のように降る雨(1時間降水量50mm)の短時間強雨の発生回数は、 1976~2021年の期間において増加





1 時間降水量が50㎜以上の年間発生回数

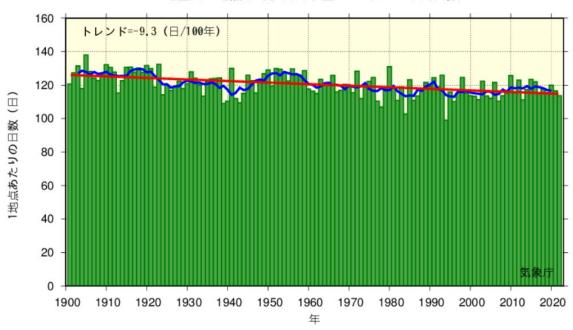
※棒グラフは各年の値(1976~2021年)、青線は5年移動平均、赤線は期間にわたる変化傾向を示す

出典: (図) 気象庁 大雨や猛暑日など(極端現象) のこれまでの変化(https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html)

■無降水日短時間で非常に強い雨が増えている

- 日降水量1.0mm以上の日数は減少、無降水日が増加
- 大雨の頻度が増加している一方で、降水日数は減少



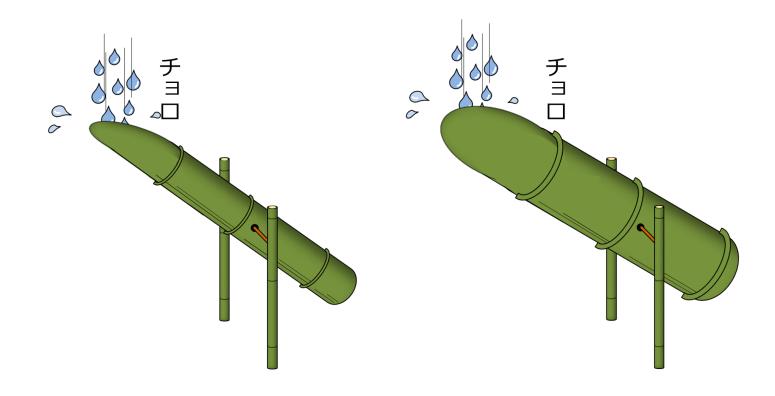


日降水量1.0㎜ 以上の年間日数の経年変化

※国内51 地点の出現日数から求めた1 地点あたりの年間日数(1901~2022年) 棒グラフは各年の値、青線は5年移動平均、赤線は対象期間にわたる変化傾向を示す



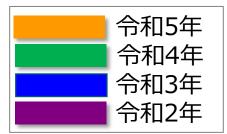
■ 雨の降り方が極端化するメカニズム



気象庁作成



1. 迫りくる気候変動 ■近年の日本で災害をもたらした気象事象



令和2年12月14日~12月21日

強い冬型の気圧配置による大雪

北日本から西日本の日本海側を中心に大雪。群馬県みなかみ町藤原で期間降雪量291センチ。関越道等で多数の車両の立ち往生が発生。

令和4年8月1日~6日

8月1日から6日の前線による大雨

北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に記録的な大雨。

令和4年9月22日~24日

台風第15号による大雨

東日本太平洋側を中心に大雨。特に 静岡県や愛知県で猛烈な雨や非常に 激しい雨。

令和2年9月4日~7日

台風第10号による暴風、大雨等

南西諸島や九州を中心に暴風や大雨。長崎県野母崎で最大瞬間風速59.4メートル。

令和4年9月17日~20日

台風第14号による暴風・大雨等

九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となり、海では猛烈なしけや大しけ。

令和3年8月11日~8月19日

前線による大雨

西日本から東日本の広い範囲で大雨 総降水量が多いところで1200ミリを超えた

令和5年6月1日~3日

梅雨前線及び台風第2号による大雨

西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となり、期間降水量の合計は平年の6月の月降水量の2倍を超えた地点があった。

令和5年9月7日~9日

台風13号による大雨

東京(伊豆諸島)、千葉県、茨城県、福島県では線状降水帯が発生し猛烈な雨。

令和5年6月28日~7月16日

梅雨前線による大雨

各地で大雨となり、期間降水量の合計は大分県、佐賀県、福岡県で1200 ミリを超えた。

令和3年7月1日~7月3日

7月1日から3日の東海地方・関東地方南部を中心とした大雨

東海地方・関東地方南部を中心に大雨。静岡県熱海市で土石流が発生。

令和2年7月3日~31日

令和2年7月豪雨

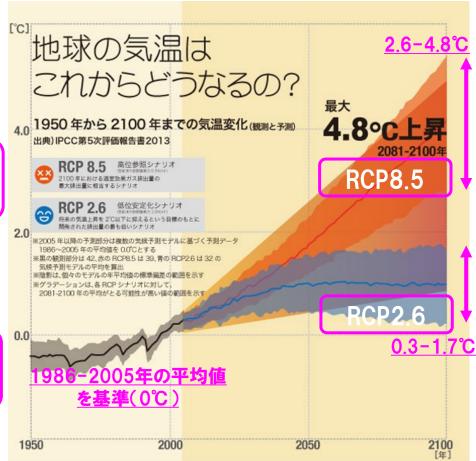
西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。4日から7日にかけて九州で記録的な大雨。球磨川など大河川での氾濫が相次いだ。

出典: 気象庁「災害をもたらした気象事例(平成元年~本年)|

: **M**ww.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/index_1989.html

■ 将来の温室効果ガス濃度

IPCC 第5次評価報告書における RCPシナリオとは RCP…Representative Concentration Pathways (代表濃度経路シナリオ) 略称 シナリオ(予測)のタイプ 低位安定化シナリオ (世紀末の放射弾制力 2.6W/ml) 8 **RCP 2.6** 将来の気温上昇を 2℃以下に抑えるという目標のもとに 開発された排出量の最も低いシナリオ **RCP 4.5** 中位安定化シナリオ (世紀末の放射強制力 4.5W/ml) **RCP 6.0** 高位安定化シナリオ (世紀末の放射強制力 6.0W/ml) 高位参照シナリオ (世紀末の放射強制力 8.5W/㎡) **RCP 8.5** 2100年における温室効果ガス排出量の 最大排出量に相当するシナリオ 出典:IPCC第5次評価報告書および(独)国立環境研究所 地球環境研究センターニュースVol.18をもとにJCCCA作成 出典: http://www.jccca.org/ipcc/ar5/wg1.html を改編





RCP2.6 (厳しく温暖化対策を実施) RCP8.5 (ほぼ温暖化対策を実施せず)

■ 世界平均気温の将来予測(IPCC AR6 WG1)

21世紀末の世界平均気温

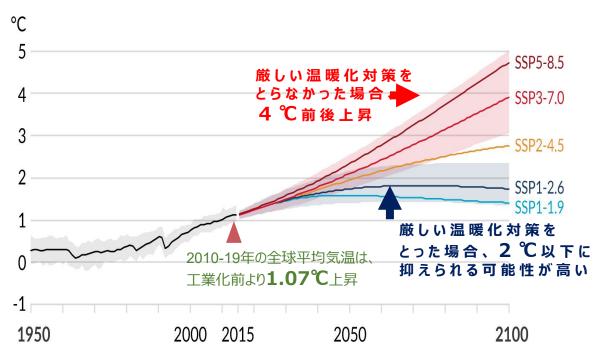
1850~1900年に比べて、

厳しい温暖化対策をとらなかった場合 4℃前後上昇

厳しい温暖化対策をとった場合

2℃以下に抑えられる可能性が高い

a) Global surface temperature change relative to 1850-1900





■ 気候・気象への影響

✓ 年平均気温の将来予測

基準期間1981-2000年との比; MIROC5)

> RCP2.6

(厳しく温暖化対策を実施)

・21世紀半ば: 1.9℃

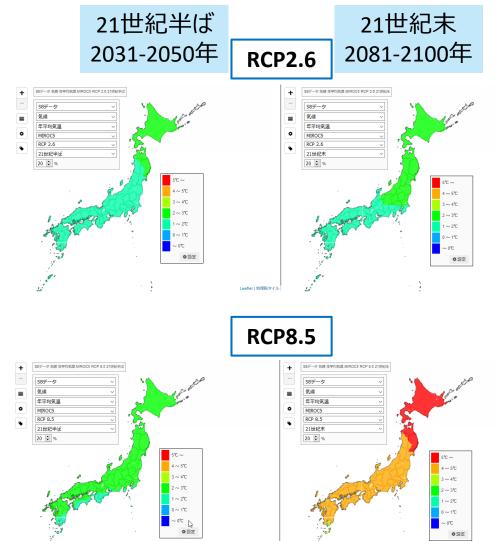
·21世紀末:1.9℃

> RCP8.5

(ほぼ温暖化対策を実施せず)

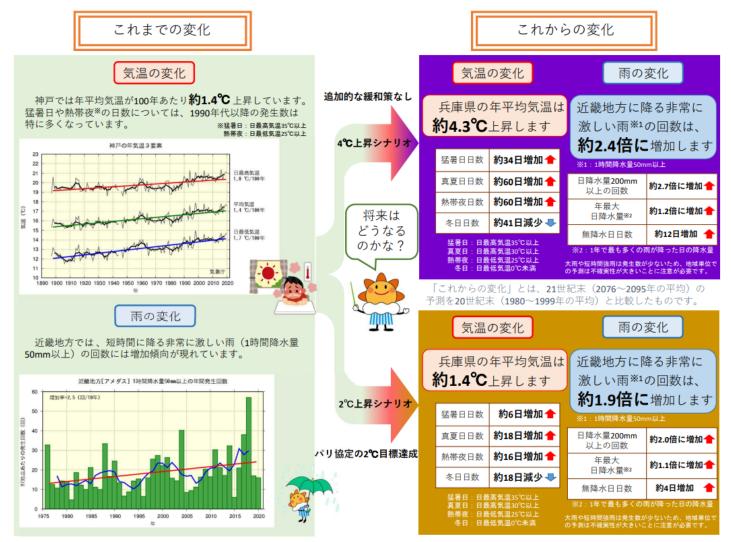
·21世紀半ば: **2.1**℃

·21世紀末:4.8℃



出典: 気候変動適応情報プラットフォーム「全国・都道府県情報」 http://a-plat.nies.go.jp/webgis/index.html

■ 兵庫県の気候変動



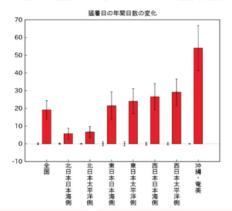
■ 企業への影響

出典: 環境省

気候変動影響は、地球温暖化の進行とともに拡大することが懸念されている

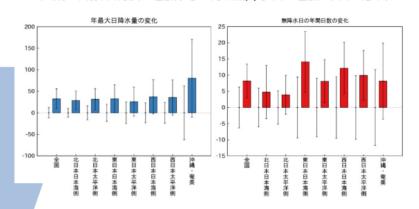
気温の上昇

年平均気温は最大で4.5℃上昇(今世紀末) 猛暑日の日数は、全国平均で14~24日程度増加(今世紀末)



降水パターンの変化

大雨の日数や規模が増加する一方、無降水日も増加(今世紀末)



熱中症

海水面上昇

農作物の品質低下

渇水

風水害

高潮

従業員の健康被害

市場や顧客ニーズの変化

気象災害による被害

空調等のコスト増

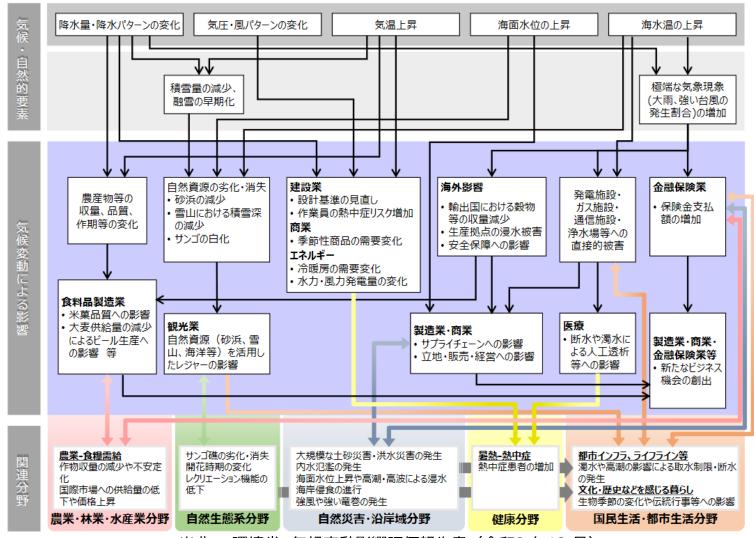
原材料の調達コスト増

サプライチェーンの断絶

気候変動影響は、企業の持続可能性を左右する



産業·経済活動



出典: 環境省 気候変動影響評価報告書(令和2年12月)

■ 建設業の経営資源・事業活動が受ける直接的・間接的影響

分類	既に現れている影響	将来予測される影響
建物·設備	 異常気象,気象災害による施設の損傷(台風による外装材の剥離,洪水による浸水被害,豪雨による土砂災害,積雪による倒壊など) 建築物,インフラ等の性能劣化 	・ 海面上昇や高潮等による移転の必要性の増加
従業員	 暑熱による死亡リスクの増加 熱中症による健康リスクの増加 気象災害による従業員の被災や通勤の阻害 	暑熱による高齢者死亡者数の増加熱中症リスクのさらなる増加
工事現場への影響	 気象災害による工事現場等へ直接的な損傷 施工品質への影響 気温上昇による労働環境の悪化 	屋外労働可能時間の短縮工事現場運営が困難な日数増加

■ 建設業の経営資源・事業活動が受ける直接的・間接的影響

分類	既に現れている影響	将来予測される影響
供給・物流	サプライチェーン断絶による事業活動の 遅延	サプライチェーン断絶による事業活動 の停止
	• 資機材調達の遅延,コスト増加 エ事遅延リスクの増大 調達コストの増加	• サプライチェーン確保の難化
市場・顧客	 気候レジリエンスや環境性能の高い建物・インフラへのニーズの高まり 気候レジリエンスの高い建物、インフラの企画、設計、施工 メンテナンス工事・リニューアル工事需要の増大 	 左記マーケットの拡大 気象災害の増加,人口減少の加速等に伴う政府・地方自治体の財政難の深刻化→PFI事業の増加

温室効果ガス*1の増加

気候の変動

気候変動の影響

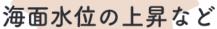
化石燃料の使用による

二酸化炭素の排出等



気温上昇、

降雨パターンの変化、



生活、社会、経済、自然環境への影響

*1温室効果ガスには、二酸化炭素、 メタン、一酸化二窒素、フロンガス などがあります。

緩和

温室効果ガスの 排出を抑制する 適応

気候変動の影響 に対処し、被害 を少なくする

出典: 温暖化から日本を守る 適応への挑戦, 2012



省エネ・省エネ家電の普及 エコカーの普及 太陽光・風力エネルギーの活用 帽子の使用(熱中症予防) 虫刺され対策(感染症予防) 農作物の品種開発や栽培(高温対策) 節水・雨水利用などの工夫(水不足対策) 堤防のかさ上げ(防災対策)

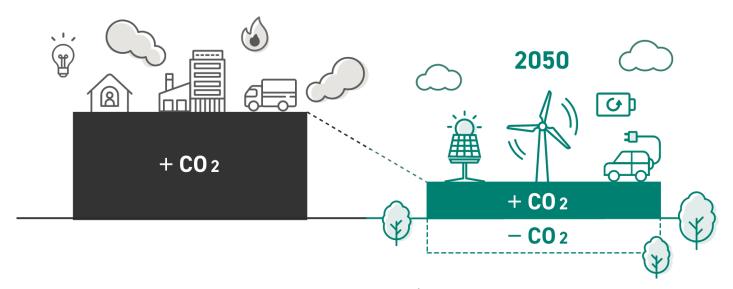
出典: 気候変動適応情報プラットフォームウェブサイト

緩和 原因を 少なく

3. 気候変動対策:緩和策と適応策

■ カーボンニュートラルとは

- ・政府は2020年10月に、2050年までに温室効果ガスの「排出を全体として ゼロ」にする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言.
- ・「排出を全体としてゼロ」とは、温室効果ガスの「排出量」※から、植林、森林管理などによる「吸収量」※を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること.
 - ※「排出量」「吸収量」はいずれも人為的なもの

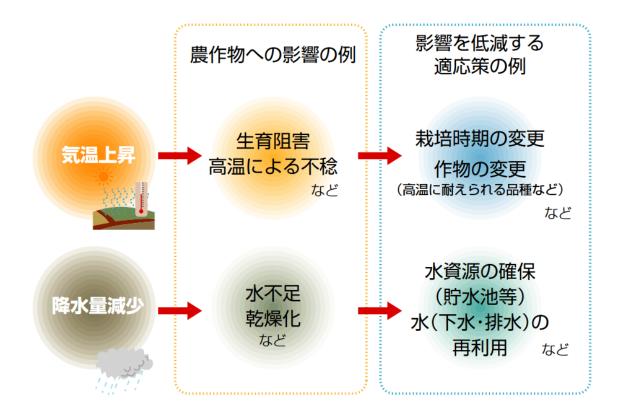


出典:環境省脱炭素ポータルより

影響に備える

■ 適応策の事例

- 気候変動による気温上昇
 - ▶ 影響を低減する適応策の例



■ 農業分野での適応策の事例

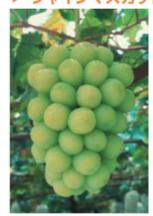
出典: STOP THE 温暖化 2005



暑さに強い 品種

とちぎの星

▶ シャインマスカットの導入



着色不良 の心配がない 黄緑色系品種 の導入

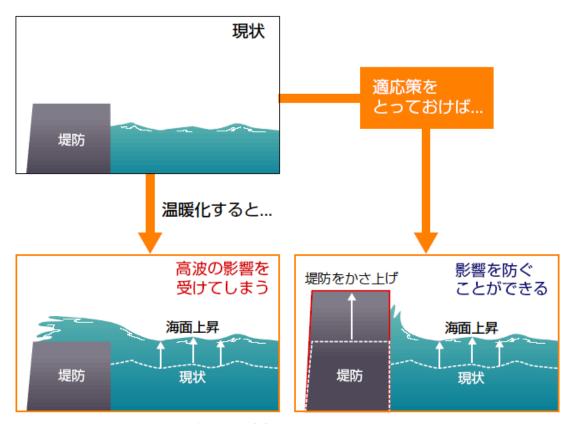
出典: STOP THE 温暖化 2017 25

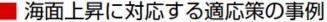
影響に 備える

3. 気候変動対策:緩和策と適応策

■ 適応策の事例

- 気候変動による海面上昇
 - ▶ 防波堤の建造・嵩上げによる防護といった適応策





出典: STOP THE 温暖化 2005



英国テムズ川流域にある水門は 海面が仮に毎年 8mmずつ上昇 したとしても, 2030年までは高潮 に耐えられる設計に.

出典: GOV.UK, The Thames Barrier



■ 熱中症警戒アラート

- ・ 熱中症警戒アラートは, 前日の17時及び当日の5時に環境省・気象庁が発表.
- 環境省HPや気象庁HPで確認可能. メール配信サービス等も利用可能.
 - ✓ (メール配信サービス)https://www.wbgt.env.go.jp/alert_mail_service.php



気象庁のサイトで発表状況を見る

出典:環境省HP(熱中症予防情報サイト)

熱中症警戒アラートのメール配信サービス(無料)

お知らせ

※以下は夏期に実施される、熱中症警戒アラートのメール配信サービス(バイザー(株)による外部サービス)の紹介です。令和3年度は4月28日(水)から10月27日(水)までご利用になれます。

環境省・気象庁が発表する熱中症警戒アラートの情報を、メールで配信するサービスが、下記より無料でご利用になれます。(但し、情報取得にかかる通信料(利用登録、ホームページの閲覧、メール送受信時に発生する料金)は利用者の負担となります。)(なお、このサービスは、環境省が運営するものではありません。)

熱中症警戒アラート メール配信サービス

「熱中症警戒アラート メール配信サービス」は、環境省・気象庁が発表する熱中症警戒アラートを、バイザー (株)が運営する一斉情報配信システム「すぐメールPlus+」により、メールで配信するサービスです。

受信したい発表区域を選択して、いくつでも登録できます。

1日2回、登録した区域で熱中症警戒アラートが発表されたとき、速やかにメールでお知らせします。

ご利用イメージ

登録方法

- 1. 下記に記載のリンクやQRコードを利用して、サイトにアクセスします。
- 2. 「空メールを送信する」をクリックして、メールを送信してください。
- 3. しばらくすると、登録用のURLが記載されたメールが届きます。 URLをクリックして、登録サイトへお進みください。
- 4. 利用規約をご確認の上、「同意する」ボタンをクリックします。
- 5. 受信したい発表区域にチェックをいれて、登録情報を入力したら、「確認画面へ」ボタンをクリックします。
- 6. 入力内容を確認して、「登録」ボタンをクリックし、登録完了画面が表示されたら完了です。
 - 返信メールが届かない場合、以下の設定をご確認ください。
 - 。「@sg-p.jp」ドメインからのメールの受信許可
 - 。「env@sg-p.jp」アドレスからのメールの受信許可
 - URL付きのメールの受信許可
 - メールアドレスや登録内容の変更、メール配信の停止なども、同じURLで実施します。

出典:環境省HP(熱中症予防情報サイト)

影響に 備える

■兵庫県の適応策

最適田植え日を提示する「移植日マップ」

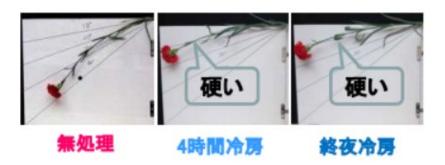


図 山田錦の移植日マップ-テスト版

(出典:兵庫県立農林水産技術総合センター「山田錦の移植日マップ-テスト版(平年値・中苗)」)

異常高温の頻発による玄米の品質低下が全国的に問題となっています。兵庫県でも98年を境に品質低下につながる茎数・穂数の増加がみられるようになった。登熟期の高気温を回避するためには、田植え時期を遅らせることにより、出穂期を遅らせることが効果的であるため、ほ場ごとの田植え日を表示する山田錦最適昨期決定支援システムを開発。現在は生産者が田植え日を一覧できる「移植日マップ」をウェブ上で無料公開。

カーネーションの夏季高温対策



処理方法別に見る茎の硬さ (茎を水平に持った時の垂れ 下がる角度)

(出典:兵庫県立農林水産技術総合センター、淡路農業技 術センター)

夏場の高温対策といて夜間冷房による秋の品質向上のための対策を検討してきた。研究を重ねることで、日没から4時間を21℃で冷房することで、品質向上や到花日数が短縮できることがわかった。

・無処理の切り花に比べ、茎が固くなり品質向上、・終夜 冷房よりも約40%の消費電力削減、年末までの切り花にお いて開花までの日数が2週間以上短縮した

影響に備える

■岡山県の適応策

モモ果肉障害発生軽減技術の開発



図1 機能性果実袋 (出典:モモ果肉障害対策技術開発共同研究機関「モモの果肉障害対 策技術マニュアル」)



図2 透湿性マルチシートをモモの樹冠下に敷いた様子 (出典:モモ果肉障害対策技術開発共同研究機関「モモの果肉障害対 策技術マニュアル」)

モモ果肉障害には、「水浸状果肉褐変症状(褐変症)」及び「赤肉症」と呼ばれる、外見からは認識できない障害があります。 夏の気温が高く、また降雨が多い条件において発生が多くみられることが確かめられています。岡山大学を代表研究機関とす る、モモ果肉障害対策技術開発共同研究機関は、褐変症及び赤肉症の対策として、「機能性果実袋」(図1)を開発しました。 この機能性果実袋には赤外線を大幅にカットできるチタンが塗布されているため、夏季の異常高温時に果実の温度の上昇を抑 制する効果が認められています。また、「透湿性マルチシート」(図2)の開発もされました。このシートは超薄型プラス チックを素材としたもので降雨を通さず、土壌中の水分はマルチシートの微細孔から待機中に蒸発させる機能をもっています。 これらを併用することで、高い障害軽減効果が得られます。

■ 事業者と適応策

- 気候変動による 悪影響を軽減 ⇒ 気候リスク管理(守りの適応策)
- 気候変動による影響を 有効に活用 ⇒ 適応ビジネス(攻めの適応策)

気候リスク管理の事例



「気候リスク管理」とは、自社の 事業活動において、気候変動から 受ける影響を低減させるための取 組です。



適応ビジネスの事例



「適応ビジネス」とは、適応を自 社のビジネス機会として捉え、他 者の適応を促進する製品やサービ スを展開する取組です。



■ 気候リスク管理

- ・激甚化する気象災害に対するハード・ソフト両面の対策や, 気候変動がもたら す工事現場の労働環境悪化を改善する取組などがある.
- ・発展途上国のみならず, 先進国自身が取り組む普遍的なもの.

分類	適応策
建物・設備	・ 災害対応の強化(BCP作成,防災訓練・点検等)・ 建築物,インフラの定期健診の実施・ 建物,インフラのレジリエンス強化(敷地のかさ上げや高床式建築の採用,受変
事業継続計画(BCP [※])の策定	電設備等重要設備の上層階への配置) ・ 補強,維持・修繕工事の実施
従業員	熱中症対策の強化(作業環境の改善, WBGTの活用, 水分・塩分の補給, 空調ファン付き作業服の導入, 教育・普及啓発の促進他)
等的 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位 第一位	• 夏期勤務時間のシフト, 短縮

■ 気候リスク管理

分類	適応策
工事現場への影響	 災害対応の強化(BCP作成,防災訓練・点検等) 気象情報の早期入手と防災計画の立案 性能劣化への対策強化(建築物の性能を確保するための設計条件・基準の見直しなど) 気候変動による影響を考慮した施工計画の立案・実施 労働環境の改善 ICT, AI等を用いた施工の省力化・無人化の推進,建設用ロボットの活用 工事損害保険の付保
供給•物流	サプライチェーンのレジリエンス強化
市場·顧客	 ZEB・ZEH等環境性能の高い建物の企画,設計,施工 気候レジリエンスの高い建物,インフラの企画,設計,施工 メンテナンス・リニューアル工事の強化

■ 適応ビジネス

- 気候レジリエンスの高い商品開発(建物,まち,インフラなど)や施工の省力化に向けたロボット開発など適応ビジネスの発展が見込まれる。
- することで事業リスクを回避

分類 適応策 適応ビジネス 気候レジリエンスの高い建物・インフラの商品開発 ZEB・ZEH等環境性能の高い建物の商品開発 建設ロボットの開発(鉄筋組立、溶接、清掃etc.) 災害検知・予測システムの開発 スマートシティの開発 1.レジリエンス強化型ZEB支援事業 5G等を活用した無人化施工技術開発 の加速化 再生可能エネルギー設備や蓄電池等の導 実験フィールド、現場との連携のもと、無人化 入により、ZEBのレジリエン 施工技術の高度化のための技術開発・研究 を加速化 レジリエンス 強化

出典:環境省(2020)レジリエンス強化型ZEB実証事業

出典: 国交省(2020) i-Constructionの取組について

■ 適応ビジネス

自然災害に備える住宅

豪雨や洪水による床上,床下浸水に耐える家 耐水害住宅

(株式会社一条工務店)



[耐水害箇所]

ネットワークカメラを活用した自然災害の未 然防止

・ 遠隔地からの操作やリアルタイムでの映像 確認ができる。「なぜそれが起こったのか」「起こ る前に予防する」とう災害の未然防止に貢献 する

(キャノンマーケティングジャパン株式会社)



出典:気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)

(https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/database/opportunities/index.html)

■ 適応ビジネス

<u>気候風土を考慮したスマートシティ</u> の開発

・計画地の気候風土を把握し居住者の健康と快適性において最良の微気候が形成されるよう「微気候デザイン」手法により実施。

(ミサワホーム株式会社/株式会社) 社ミサワホーム総合研究所)





■ 適応ビジネス

農業生産者と消費者をつなぐ地域限定クラフトチューハイ

- 気候変動を活かした商品開発
 - ✓ 愛媛県宇和島におけるブラッドオレンジ産地化が推進されていたため、 ブラッドオレンジを使用したチューハイを開発し、発売した
 - ✓ レモンは温暖な気候が必要とされるため、京都の寒暖差のある気候は レモン栽培に向かないとされてきたが、現在、気候変動の影響を受けて、 「京檸檬」の栽培やブランド化に取り組んでいる





ブラッドオレンジを活用したチューハイ開発

「寶CRAFT」の写真 宝酒造株式会社



- インフォグラフィック
- セクター別の影響及び適応を視覚的に表現するインフォグラフィックを作成。
- 現在, セクター共通として「建物・設備」「従業員・顧客」, セクター別として10業種を公開

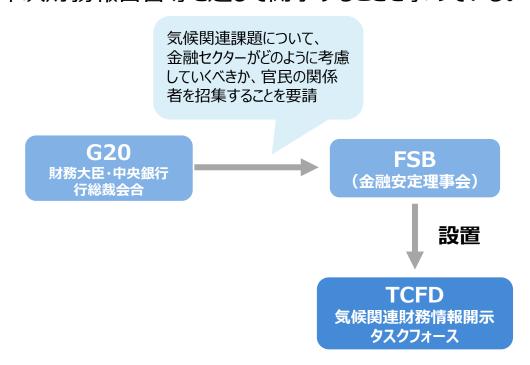
表面



裏面



- **TCFD設立経緯**
- 2015年12月,金融安定理事会(FSB)が 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」を設置
- 2017年6月,企業の気候変動リスク等に関する情報開示について提言
- ⇒事業活動における, 気候変動の「リスク」及び「機会」の財務的影響を個々の企業が把握し, 年次財務報告書等を通じて開示することを求めている。





TCFD最終報告書

■ TCFD提言で推奨される4つのテーマ

• 「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目の重要情報については, 財務報告において開示することが推奨

ガバナンス (Governance)	戦略 (Strategy)	リスク管理 (Risk Management)	指標と目標 (Metrics and Targets)		
気候関連のリスクと機会に関わる 当該組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会がもたら す当該組織の事業、戦略、財務計 画への現在及び潜在的な影響を開 示する。	気候関連のリスクとについて、当該組織がどのように識別、評価、 及び管理しているのかについて開示する。	気候関連リスクと機会を評価及び 管理する際に用いる指標と目標に ついて開示する。		
推奨される開示内容	推奨される開示内容	推奨される開示内容	推奨される開示内容		
a) 気候関連リスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	a) 当該組織が識別した、短期・ 中期・長期の気候関連のリスクと 機会を説明する。	a) 当該組織が気候関連リスクを 識別及び評価するプロセスを説明 する。	a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候 関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。		
b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する。	b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画(ファイナンシャルプランニング)に及ぼす影響を説明する。	b) 当該組織が気候関連リスクを 管理するプロセスを説明する。	b) Scope1※1、Scope1※2及び、 当該組織に当てはまる場合は Scope3※3の温室効果ガス (GHG)GHG排出量と関連リスク について開示する。		
_	c) 2°C或いはそれを下回る将来の 異なる 気候シナリオ を考慮し、当 該組織の戦略のレジリエンスを説 明する。	c) 当該組織が気候関連リスクを 識別・評価及び管理のプロセスが、 当該組織の総合的リスク管理にど のように統合されているかについ て説明する。	c) 当該組織が気候関連リスクと 機会を管理するために用いる目標、 及び目標に対する実績を説明する。		

- ※1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出量
- ※2 他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出量
- ※3 Scope1、Scope2以外のその他の間接排出量全て



民間企業向け適応ガイド-気候リスクに備え、勝ち残るために-参考資料編(https://www.env.go.jp/press/files/jp/111291.pdf) 記資料を基に国立環境研究所が作成



■ TCFD事例 サントリーホールディングス株式会社

1.主要なリスク・機会の抽出 リスク・機会の種類・分類		D抽出	2. 各リスク・機会の事業への影響を評価 (最重要リスクは事業に対する影響額を 試算)	最重要リスクは事業に対する影響額を 3.対応策の検討/実施 1.3		1.主要なリスク・機会の摘出		2. 各リスク・機会の事業への影響を評価 (最重要リスクは事業に対する影響額を 試算)	3.対応策の検討/実施
		類・分類	リスク軽減・機会取り込みへ 想定される事業への影響 の 対応策	リスク・機会の種類・分類			想定される事業への影響	リスク軽減・機会取り込みへ の 対応策	
物理的リスク	慢性リスク	生産拠点へ る水 の水供給不 こと 足による縁	 グループにとって最も重要な原料である水の供給不足で工場が過業停止する 	自社工場の全拠点を対象に、工場流域の利用可能な水資源量に関するリスクを評価(「水リスクの評価」に詳細を記載) 工場での水総使用量の削減の検討や、水源涵薬活動により工場で使用する目標を掲げて取り組み実施 水リスクの評価 水リスクの評価 水リスクの評価	機会	商品/ サービ ス	気温上昇に 伴う健康 への影響	・平均気温の上昇や猛器等により、熱中 症対策飲料や水飲料へのニーズが高ま る	 生産能力増強や安定供給体制構築のための設備投資を実施 消費者ニーズを捉えた商品開発
			ことによる機会損失 ・事業に対する試算影響額 265億円 (※ 2)				環境意識の 高まりによ る顧客行動 の変化	 水資源を大切にする企業姿勢が社会に 認知されることによるブランド価値の 向上 	・科学的データに基づく水源 審義活動、工場での節水・ 水質管理の取り組み、水に 関する啓発プログラム「水 育」などを継続・強化する とともに、社外に情報発信
		農産物の収 量減によスト の増加	- 現状と同品質の原料調達のためのコスト上昇 - 事業に対する試算影響額110億円 (RCP 8.5シナリオ、2050年) (「原料安定調達の取り組み」に詳細を記述) ○ 原料安定調達の取り組み	・原料産地別に気候変動による将来収量予測などの影響 評価を行い、原料の安定調達のための戦略を策定 ・持続可能な農業に向けたパイロットの関約 (「原料安定調達の取り組み」に詳細を記述)		資源	新技術導入 による コスト削減	 新技術開発による石油資源の使用量と CO2排出量の削減 ワンウェイプラスチック関連課税に対するコスト削減 	PETプリフォーム製造プロセスの効率化を目的とした新たな技術開発(「FtoPダイレクトリサイクル技術」など) 効率的な使用洛みブラスチックの再資源化技術開発(株式会社アールプラスジャパン)
	急性リスク	大型台風や ゲリラ豪雨 を 要因とした 洪水等の発 生	・洪水被害による浸水、バリューチェー ン分断などによる操業停止	・グローバルリスクマネジメ ント委員会において、全て の自社生産拠点のリスク評 価を行う仕組みを構築					

5. まとめ

- 気候変動により、健康への影響や自然災害の激甚化等、様々な影響が予測されている.
- 温室効果ガスを削減するための対策(**緩和策**)に加えて,生じる影響に備えるための対策(**適応策**)が重要に.
- 民間事業者にとっての適応策:
 - ▶ 気候リスク管理(守りの適応策) と 適応ビジネス(攻めの適応策)

ご清聴ありがとうございました

